

決算説明資料

(2023年12月期 決算)

2024年2月13日
東証スタンダード市場

オーナンバ株式会社

目次

ONAMBA CO.,LTD.

I . 決算の概要 (PL、BS、CF等)

II . 2023年12月期のトピックス

III . 2024年12月期の業績予想

〔連結損益〕

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減		2023年2月3日 公表した当初 業績予想数値
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
売上高	43,638	100.0%	44,758	100.0%	1,120	2.6%	45,000
売上原価	35,544	81.5%	36,186	80.8%	642	1.8%	—
販売費・一般管理費	5,565	12.8%	6,100	13.6%	534	9.6%	—
営業利益	2,528	5.8%	2,471	5.5%	△56	△2.2%	2,300
営業外収支	383	0.9%	60	0.2%	△322	△84.2%	—
経常利益	2,912	6.7%	2,532	5.7%	△379	△13.0%	2,300
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,133	4.9%	1,984	4.4%	△149	△7.0%	1,700

《売上高》

半導体などの部品供給の改善に加え、グローバルでの生産体制及び供給体制の強化に取り組んだ結果、サプライチェーンが改善されました。上期は自動車・産業機器用製品などの分野において顧客における需要が想定よりも堅調に推移しました。下期は上期で進んだ受注残の解消の影響や、顧客における在庫調整の影響、さらには中国市場の低迷の影響が出てきております。年間を通じては、北米自動車産業での需要の回復や為替の影響も加わった事により、前年を上回り、当初計画をほぼ達成いたしました。

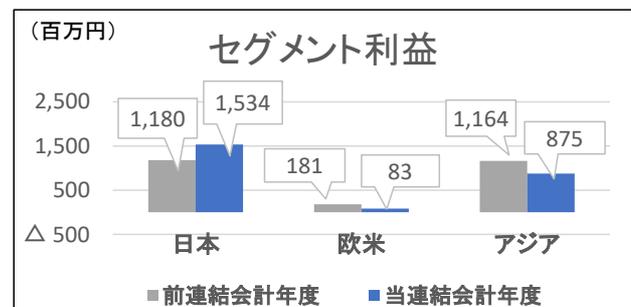
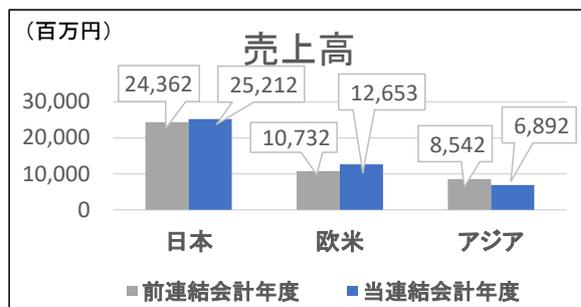
《利益》

上期は自動車・産業機器用製品などの分野において顧客における需要が想定よりも堅調に推移しました。下期は顧客における在庫調整の影響、中国市場の低迷の影響、さらには北米市場におけるペソ高による為替変動の影響、自動車産業での需要回復によるメキシコ工場での材料調達遅れによる生産性悪化等の影響が利益を圧迫いたしました。年間を通じては、原価低減活動、物流費の削減、さらには材料価格上昇分への対応として製品価格の改定に継続的に取り組んできましたが、営業利益は2,471百万円(前期比2.2%減)、経常利益は2,532百万円(前期比13.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,984百万円(前期比7.0%減)となり、前年を下回りました。

3

セグメント情報

ONAMBA CO.,LTD.



《日本》

上期は自動車・産業機器用製品などの分野において顧客における需要が想定よりも堅調に推移しました。下期は上期で進んだ受注残の解消の影響や、顧客における在庫調整の動きなども出てきております。年間を通じては、環境関連市場での新規開拓による施策なども進めた結果、売上高は前年を若干上回る25,212百万円(前期比3.5%増)となりました。利益面でも、上期は自動車・産業機器用製品などの分野において顧客における需要が想定よりも堅調に推移しました。年間を通じては、環境関連市場での新規開拓、物流費の削減、さらには材料価格上昇分への対応として、製品価格の改定に継続的に取り組んだ結果、営業利益は1,534百万円(前期比29.9%増)となりました。

《欧米》

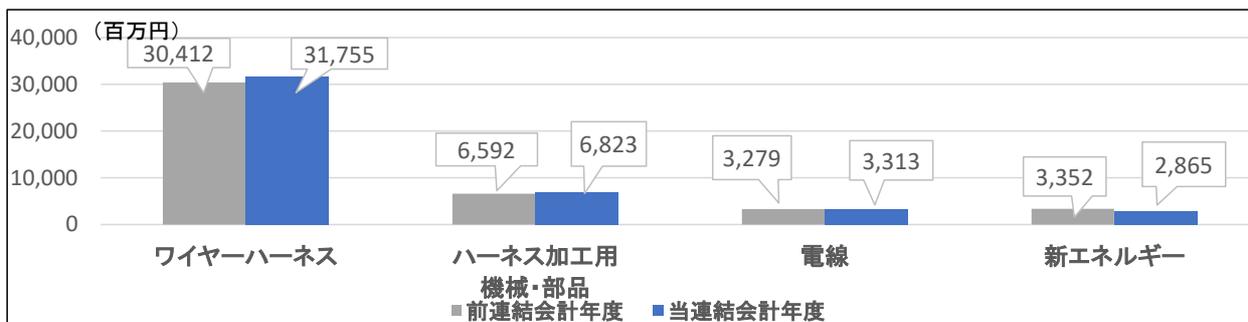
半導体不足による影響も緩和され、北米における自動車産業での需要が回復傾向にあることや、欧州での空調用ハーネスの需要が好調に推移したこと、さらには為替影響も加わり、売上高は12,653百万円(前期比17.9%増)となりました。利益面では、製品価格の改定に継続的に取り組んできましたが、下期において、北米市場におけるペソ高による為替変動の影響、自動車産業での需要回復によるメキシコ工場での材料調達遅れによる生産性悪化等が影響した結果、営業利益は83百万円(前期比53.7%減)となりました。

《アジア》

上期で進んだ受注残の解消の影響に加え、中国市場の低迷及び顧客における生産調整などにより、アジアの売上高は6,892百万円(前期比19.3%減)となりました。利益面では、主に中国市場での売上高の減少に伴い、営業利益は875百万円(前期比24.9%減)となりました。

中国市場の低迷の影響は、今後も一定期間は継続することが懸念されております。

4



《ワイヤーハーネス部門》

上期は自動車・産業機器用製品などの分野において顧客における需要が想定よりも堅調に推移しました。下期は上期で進んだ受注残の解消の影響や、顧客における在庫調整の影響、さらには中国市場の低迷の影響が出てきております。年間を通じては、北米自動車産業での需要の回復や為替の影響も加わり、売上高は前年及び当初計画を上回る31,755百万円(前期比4.4%増)となりました。

《ハーネス加工用機械・部品部門》

半導体不足による影響も緩和され、自動車産業での需要も堅調に推移し、売上高は前年を上回りましたが、顧客の在庫調整などにより当初計画を下回る売上高6,823百万円(前期比3.5%増)となりました。

《電線部門》

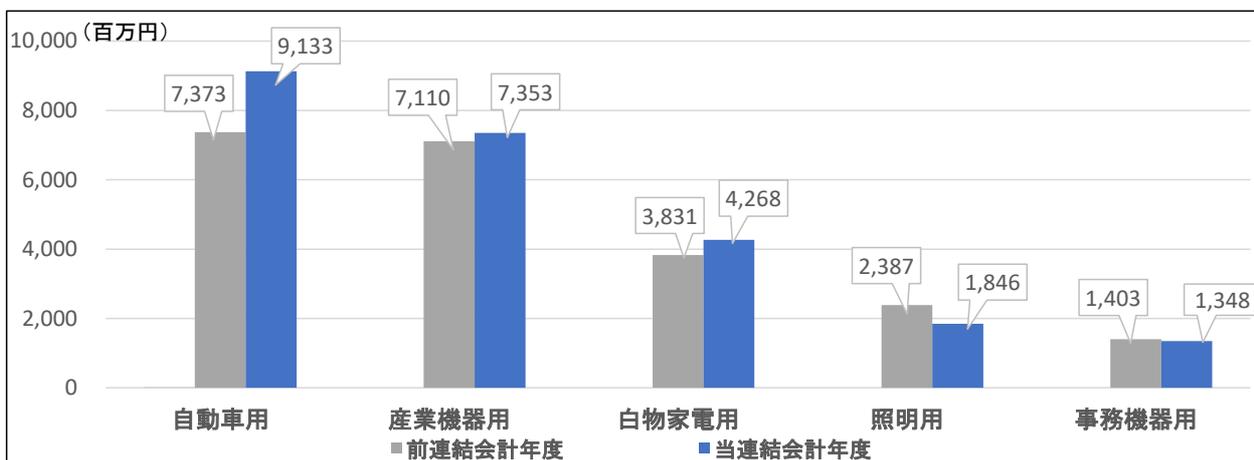
日本国内での産業機器向け電線の需要が堅調に推移したことや、銅価格の上昇もあり、売上高は当初計画は下回りましたが、前年を上回る3,313百万円(前期比1.0%増)となりました。

《新エネルギー部門》

新エネルギー分野での新規システム開発、環境関連システム製品等の新規開拓などの施策を進めてきましたが、従来型の製品の需要が低迷し、前年は下回りましたが、当初計画を上回る売上高2,865百万円(前期比14.5%減)となりました。

※売上合計のうち環境関連売上： 4,868百万円

ワイヤーハーネスの主な製品別売上高



《自動車用分野》

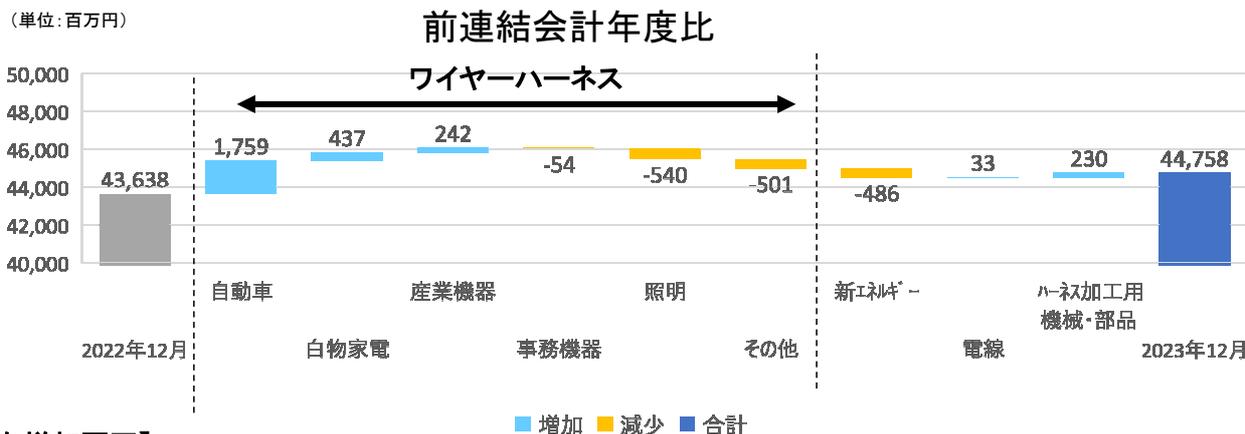
中国市場の低迷の影響が出てきましたが、北米自動車産業での需要の回復により、グローバルでの生産体制及び供給体制の強化に取り組んだ結果、9,133百万円(前期比1,759百万円、23.9%増)となりました。

《産業機器分野》

上期は産業機器用製品の需要が堅調に推移しましたが、下期は中国市場の低迷及び顧客における生産調整の影響が出てきております。年間を通じては、製品開発・新規開拓の促進に取り組んだ結果、7,353百万円(前期比242百万円、3.4%増)となりました。

《白物家電用分野》

欧州での空調用ハーネスの需要が好調に推移したことにより4,268百万円(前期比437百万円、11.4%増)となりました。



【主な増加要因】

《自動車用分野》

中国市場の低迷の影響が出てきていましたが、北米自動車産業での需要の回復により、グローバルでの生産体制及び供給体制の強化に取り組んだ結果、9,133百万円(前期比1,759百万円、23.9%増)となりました。

《白物家電用分野》

欧州での空調用ハーネスの需要が好調に推移したことにより4,268百万円(前期比437百万円、11.4%増)となりました。

《産業機器分野》

上期は産業機器用製品の需要が堅調に推移しましたが、下期は中国市場の低迷及び顧客における生産調整の影響が出てきております。年間を通じては、製品開発・新規開拓の促進に取り組んだ結果、7,353百万円(前期比242百万円、3.4%増)となりました。

7

固定資産投資

○有形固定資産取得額 963百万円

【主な投資内訳】

《建物》

・北米子会社のメキシコ工場 305百万円
(賃貸利用していた建物を購入)

《生産設備》

・日本子会社の電線製造設備 278百万円
・日本子会社の電線製造設備 137百万円
・中国子会社のハーネス加工用機械・部品の製造設備 71百万円
・日本子会社のハーネス加工用機械・部品の製造設備 70百万円

8

(単位:百万円)

科目	2022年12月末		2023年12月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	27,457	74.5%	26,705	72.0%	△751
(現金及び預金)	5,178	14.0%	6,501	17.5%	1,323
(受取手形、売掛金及び契約資産)	12,363	33.5%	10,133	27.3%	△2,230
(棚卸資産)	9,148	24.8%	9,199	24.8%	51
固定資産	9,417	25.5%	10,369	28.0%	952
(有形固定資産)	6,177	16.8%	7,276	19.6%	1,098
資産合計	36,874	100.0%	37,075	100.0%	201
負債	15,689	42.5%	13,607	36.7%	△2,081
(支払手形及び買掛金)	7,818	21.2%	6,592	17.8%	△1,225
(有利子負債)	4,737	12.8%	3,363	9.1%	△1,374
純資産	21,185	57.5%	23,468	63.3%	2,282
負債・純資産合計	36,874	100.0%	37,075	100.0%	201
自己資本	20,589	55.8%	22,920	61.8%	2,330

《総資産》

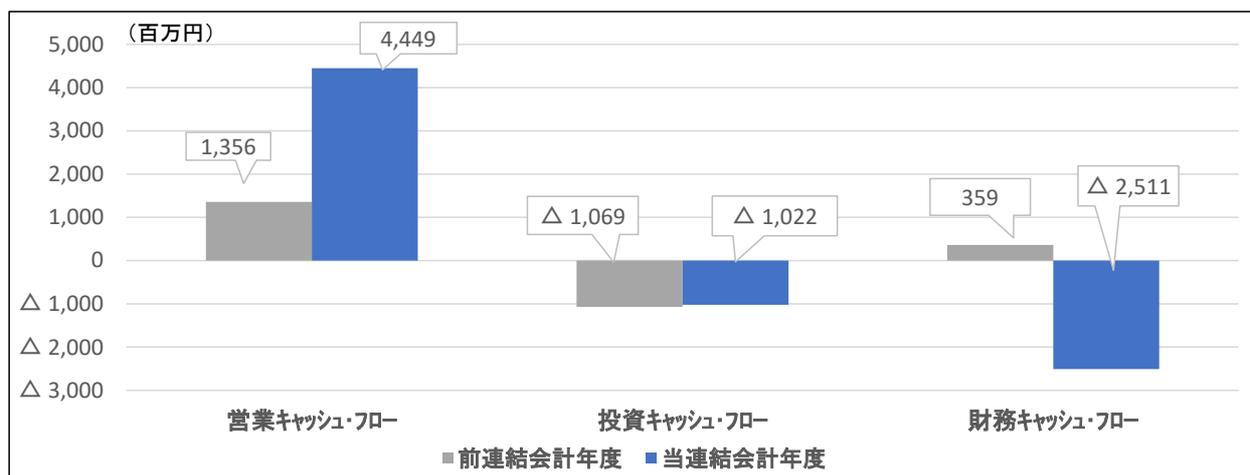
資産合計は、37,075百万円(前期末比201百万円増)となりました。主に、現金及び預金が1,323百万円及び有形固定資産が1,098百万円増加いたしました。受取手形、売掛金及び契約資産が2,230百万円減少いたしました。

《自己資本比率》

自己資本は22,920百万円(前期末比2,331百万円増)となり、自己資本比率は55.8%から61.8%(前期末比6.0%増)となりました。

9

キャッシュ・フローの状況



《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,449百万円の収入となりました。主に、税金等調整前当期純利益2,530百万円、減価償却費908百万円、売上債権の減少2,633百万円及び仕入債務の減少1,508百万円によるものであります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,022百万円の支出となりました。主に、有形固定資産の取得による支出963百万円、投資有価証券の取得による支出119百万円及び投資有価証券の売却による収入99百万円によるものであります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,511百万円の支出となりました。主に、長期借入金の調達1,110百万円、長期借入金の返済による支出1,600百万円、短期借入金の純増減額1,508百万円の減少及び配当金の支払額365百万円によるものであります。

1. 新製品開発・開拓の推進

- ・成長分野(環境/自動車/産業機器/情報通信等)での新規受注で事業拡大
 - 政府GX推進戦略による脱炭素先行地域にE&E-Solution®システムの納入開始
 - グローバルでの空調機器用ワイヤーハーネスの更なる受注・納入拡大
 - EVバッテリー用自動車部品の納入拡大

2. ものづくり改革の推進

- ・国内生産拠点の拡充強化(関東地区、山陰地区)
- ・品質/生産性向上へ向けたAI画像認識検査装置導入による検査自動化

3. 経営基盤の見直し強化

- ・業務プロセス改革/IT基盤構築のプロジェクト推進
- ・2024年5月本社移転(予定)に向けた、移転プロジェクト(ORB24)の推進
 - 現本社ビル(本館・別館)の売却決定

11

Ⅲ. 2024年12月期の業績予想

1. 連結損益予想

(単位:百万円)

	2023年12月期(実績)	2024年12月期(予想)	増減
売上高	44,758	46,000	1,242
営業利益	2,471	2,500	29
経常利益	2,532	2,500	△32
親会社株主に帰属する当期純利益	1,984	3,000	1,016

(注) 2024年12月(予想) 本社ビル及び別館の土地建物譲渡益 1,654百万円(税引き前)を含む

2. 製品別売上予想

(単位:百万円)

	2023年12月期(実績)	2024年12月期(予想)	増減
新エネルギー	2,865	2,900	34
ワイヤーハーネス	31,755	32,600	844
電線	3,313	3,500	186
ハーネス加工用機械・部品	6,823	7,000	176
合計	44,758	46,000	1,242

3. 配当金の状況

	第2四半期末	期末	合計
2023年12月期	14円	27円	41円
2024年12月期(予想)	40円	22円	62円

(注) 2024年12月(予想) 中間配当金の内訳 普通配当20円、特別配当20円

12

本資料の将来予想に関する記述は、経済情勢や社会情勢の変化により、実際の業績と異なる場合があることをご承知おき下さい。